



2024年度12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス
コード番号 3197 URL <https://corp.skylark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金谷 実
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (CFO) (氏名) 相澤 拓也 (TEL) 0422-51-8111
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	95,580	13.0	6,356	218.1	6,100	-	5,449	-	3,421	-	3,421	-	3,594	-
2023年12月期第1四半期	84,568	26.0	1,998	-	△380	-	△1,043	-	△661	-	△661	-	△997	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	15.04	15.04
2023年12月期第1四半期	△2.90	△2.90

(参考) EBITDA 2024年12月期第1四半期 17,616百万円 (53.6%) 2023年12月期第1四半期 11,469百万円 (1.4%)
調整後EBITDA 2024年12月期第1四半期 18,492百万円 (30.2%) 2023年12月期第1四半期 14,207百万円 (19.0%)
調整後四半期利益 2024年12月期第1四半期 3,421百万円 (-%) 2023年12月期第1四半期 △661百万円 (-%)

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。
(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	423,465	164,292	164,292	38.8
2023年12月期	426,093	162,290	162,290	38.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	5.7	17,000	3.5	15,000	28.3	12,000	38.1	7,500	56.9	32.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(参考) 調整後当期利益 2024年12月期通期(予想) 7,500百万円 (56.9%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	227, 502, 200株	2023年12月期	227, 502, 200株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	43株	2023年12月期	4株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	227, 502, 185株	2023年12月期 1 Q	227, 502, 196株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、年始の帰省も増えるなど、消費動向が全体的に上向き、外食産業全体としても順調な回復が見られました。春闘では満額回答や組合要求以上の支給など、各社が賃上げに前向きな姿勢が見られ、消費者にも賃上げムードが広がりました。一方、円安の想定以上の長期化、ロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢の長期化による地政学上のリスクなどの影響による原材料費・物流費・光熱費の価格高騰など、外食産業にとって厳しい経営環境は依然、続いております。

このような状況下で、当社グループの第1四半期連結累計期間の既存店売上高は前年比113.2%となりました。昨年11月に、ファミリーダイニングブランドにおいて、直近の顧客動向の分析より幅広い利用動機を獲得できるブランドメニューを導入しました。これにより、低単価のサイドメニュー拡充やアルコール商品の値下げ、割安な価格でのセットメニューの提供などでお客様が「選ぶ楽しみ」を演出したとともに、「もう一品」の注文を喚起し、注文皿数増により客単価も上昇しています。小皿商品の充実により、幅広いオケージョンでの使い勝手が向上し、来店頻度増にも貢献しています。

売上総利益率は、メニュー改定による粗利益率の改善や店舗段階での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、価格高騰の影響を一定程度抑制しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は67.6%と前年同期と同水準で、依然として業界の最高水準を維持しています。

販売費及び一般管理費は売上増加に伴い、前年同期比で増加しました。商品・サービスの品質向上によりお客様にご満足いただき、再来店していただくことを目的に、売上の大きい週末に重点的に従業員を配置したため、人件費が増えています。また、企画した通り、売上増と利益増に繋がっています。

また、その他の営業費用は、当第1四半期連結累計期間に閉店店舗に係るのれんの除却損を5億7百万円計上しました。これは当第1四半期連結累計期間に7店舗が閉店したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間の新規出店は6店舗、業態転換は15店舗でした。新規出店6店舗のうち3店舗は海外での出店で、台湾で「しゃぶ葉」を2店舗、「むさしの森珈琲」を1店舗オープンしました。店舗改装(リモデル)も継続して行っており、当第1四半期連結累計期間では7店舗の店舗改装を実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は955億80百万円(前年同期比110億12百万円増)、事業利益(注2)は63億56百万円(前年同期比43億58百万円増)、営業利益は61億円(前年同期営業損失3億80百万円)、税引前四半期利益は54億49百万円(前年同期税引前四半期損失10億43百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は34億21百万円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失6億61百万円)となりました。

また、EBITDA(注3)は176億16百万円(前年同期比61億47百万円増)、調整後EBITDA(注4)は184億92百万円(前年同期比42億85百万円増)、調整後四半期利益(注5)は34億21百万円(前年同期調整後四半期損失6億61百万円)となりました。当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は2,974店舗(転換準備の為の未開店店舗10店舗。期首時点は2,976店舗)となりました。

(注1) (注2)から(注5)の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注3) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注4) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+株式発行関連費用等

(注5) 調整後当期利益(調整後四半期利益)=当期利益(四半期利益)+株式発行関連費用等+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む)+調整項目の税効果調整

(注6) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬

額等の一時的な費用であります。

・ 当社の経営戦略

消費行動の変容や物価高騰の継続を踏まえた厳しい事業環境の中で当社経営資産を最大限活用し、収益を拡大することを目的として当社グループは経営戦略の主軸として、①既存店成長、②国内新規出店、③海外展開、④M&Aの4つを、⑤その他の収益拡大策と並行して着実に実行してまいります。

① 既存店成長

マーケットに合わせた業態転換と設備が老朽化した店舗の店舗改装（リモデル）を推進することによる客数成長を、また、小皿メニューを充実させた使い勝手のよい商品ラインナップと物価上昇局面に適応した適切な商品価格改定（プライシング）により客単価成長を達成します。

・ 業態転換

当社が成長を続けるために、直近の伸び率が低下しているような地域では当社グループの多彩なブランドポートフォリオを活かし、その地域の最新の消費動向や人口動態などを分析した上で、より適したブランドに転換することで売上を再び最大化する業態転換を積極的に実施してまいります。

各地域のマーケットポテンシャルを引き上げて売上拡大に寄与するブランドとして、しゃぶ葉（しゃぶしゃぶ、カレー、デザートを食べ放題レストラン）やLa Ohana（ハワイアンリゾート気分を楽しめるレストラン）やむさしの森珈琲（高原リゾートをイメージしたゆとりと癒し空間のカフェ）など、お客様から高い支持をいただいている専門店ブランドへの業態転換を継続して実施してまいります。

自社競合の解消を目的とした業態転換も積極的に推進しております。当社業態が複数存在している地域においては、そのうち1店舗を業態転換することにより、新たな需要を喚起するとともに自社競合を解消し、地域全体としての売上拡大を狙います。2023年度は41店の業態転換を実施し、1店当たり売上効果は150.2%でした。2024年度は約70～80店舗の業態転換を実施予定です。

・ 店舗改装（リモデル）

店舗の内外装を修復し、店内居住性や利便性を改善する店舗改装の実施数も増やしてまいります。2023年度に実施した店舗改装の効果は1店当たり104.6%でした。2024年度は約70～80店舗の店舗改装を実施予定です。

・ 商品及び価格戦略

商品戦略については、2023年10月以降はコロナ明けの新しい消費動向を踏まえ、ガスト、バーミヤン、夢庵などファミリーダイニングカテゴリーの各ブランドでグランドメニューを抜本的に見直しました。一部商品の値下げも実施するとともに、安価な小ポジションメニューやセットメニューを導入し、お客様にメニューを選ぶ楽しさをご提供するとともに併売率向上にも繋げることができています。注文皿数の増加による客単価上昇と、手頃な価格で多様な商品ラインナップから選べることで幅広いオケーションに対応できる新グランドメニューによる来店頻度増の両方を追求してまいります。

価格戦略では、年始から各社で賃上げに関する合意がなされる中、日本経済全体においてよいインフレが進むことを想定し、インフレ対策の一環で2024年4月にガストを含む主要各ブランドでプライシングを実施しました。当社としては2022年7月と10月に実施して以来のプライシングです。当社がプライシングを実施可能と判断した背景は3つあります。一つ目は当社が賃上げ要求への満額回答したことで従業員のやる気が上がり、商品・サービス品質が向上し、お客様満足度が上がる好循環があること、二つ目は店舗労働時間を投資しており、店舗の商品・サービス力が向上しており、お客様満足度が高い状況であること、三つ目は食材原価高騰分も一部転嫁しているものの、単純値上げではなく、基幹商品も含めて品質向上、バリューアップを伴う価格改定としたことによりお客様が納得してプライシング後の価格をお支払いくださること、です。商品やサービスの品質向上を伴う形でお得感を担保した価格改定としたこともあり、現時点で大きな客数減は起きておらず、これにより客単価の上昇に加え、人件費率の低下と売上総利益率の維持を実現しています。

② 国内新規出店

コロナ禍で抑制していた新規出店も本格的に再開しました。2023年度は27店舗の新規出店を実施しましたが、2024年度は約40～50店舗の出店を計画しております。

しゃぶ葉やむさしの森珈琲など好調な専門店ブランドで出店するほか、当社がまだ十分に出店できていない駅前や都心部の商業地区を中心に、ガストやバーミヤンなど日常使いのブランドでの出店も積極的に検討してまいります。

③ 海外展開

海外ビジネスでは、現在71店舗を展開する台湾は、コロナ前の売上を上回る水準まで回復しています。2023年4月に1号店をオープンした「むさしの森珈琲」も好調で、2024年3月に2号店を、4月に3号店をオープンしています。マレーシアでは「しゃぶ葉」5号店の出店を計画しており、米国でも「しゃぶ葉」1号店の売上が順調で、2号店の出店を計画中です。

④ M&A

双方にメリットがあるM&Aも積極的に検討してまいります。当社グループの事業基盤を活用することでシナジー効果を生み出すことができる機会を国内・海外で模索し、今後の成長戦略の柱の一つとして事業規模拡大を目指します。

⑤ その他の収益拡大策

上記4点を2024年度の重点施策として実行していく一方で、それ以外にも以下の項目に継続的に取り組み、収益拡大に繋がります。

・週末のピークタイム売上最大化

既存店の収益力改善のため、週末のピークタイムの回転率向上に取り組んでいます。週末のピークタイムに積極的に従業員を配置することにより、お客様の入り口でのお待たせ時間や料理提供時間を短縮し、お客様の満足度を高めるとともに回転率も向上し、売上増に繋がります。

・リードサイン（誘導看板）の設置と駐車場入り口のIN看板のデザイン変更

売上拡大の手立てとして、車や自転車などを含めた通りがかりのお客様に向けた店舗視認性の向上があり、そのための戦術としてリードサイン（店舗敷地よりも手前に設置する、店舗の存在を伝える誘導看板）の追加設置と、駐車場の入り口を示すIN看板のデザイン変更を実施します。

店舗周辺へのリードサインの設置はこれまでも実施してきましたが、2024年度はすべてのリードサインについて最適な場所に設置されているかを再確認するとともに、より効果の高い場所にリードサインを追加設置いたします。2023年度の後半に実施した実験店でのリードサインの追加設置は売上改善効果が平均2%ありました。2024年度はリードサインの追加設置を約500店舗分、実施予定です。

車を運転中の方に店舗駐車場の入り口がどこにあるのかを明示することはご来店を確実なものにする上で大変重要です。駐車場入り口のIN看板についても再確認し、駐車場入り口の場所を示すデザインに修正することにより、入店確率を上げ、売上拡大に繋がります。

2023年度の後半にいくつかの実験店において駐車場入り口のIN看板のデザイン変更を実施したところ、売上改善効果が平均1.5%ありました。2024年度は駐車場入り口のIN看板のデザイン変更を約1,000店舗分、実施予定です、そのうち約500店舗分は2023年の終わりに実施済みです。

・店舗生産性向上

これまで積極的に実施してきた店舗へのDX投資も実を結び始めています。店舗のDX投資を当社は積極的に実施してきており、2023年度は8月に約2,400店舗でテーブル決済を導入しました。10月からは既存の現金対応有人レジへのセルフ機能追加も順次展開しており、2024年4月末までに予定していた2,400店すべての有人レジにセルフ機能が実装されました。既に導入済みのフロアサービスロボットや独立型キャッシュレスセルフレジ、刷新したPOSレジシステムなども活用し、お客様の利便性向上とともに従業員の接客作業の簡略化と効率化を進めてまいります。

店舗内キッチンでの調理作業についてもメニュー数の絞り込みや付け合わせ食材の統一、商品調理手順の共通化などにより簡略化するとともに、多言語対応の動画マニュアル作成などを通じて、新人トレーニングも含め、調理スタッフの習熟度を短期間で向上させる環境を整備し、店舗生産性向上に貢献しています。

・店舗収益力の改善

高収益体質への変革に向けて、既存店1店1店の収益力の大幅改善に努めています。2023年度は前年に実施した各業態のモデル店舗で実施した収益改善実験の検証結果を踏まえ、利益増大に効果的に寄与する取り組みや成功事例をマニュアル化してブランドごとに全店に展開し、店舗収益構造の底上げを進めました。2024年も継続して店舗営業経費の削減や、土日祝日のピークタイムの売上を最大化するための従業員のトレーニングなどを進めてまいります。

・原価低減

高騰する食材価格の打ち返しにも真摯に取り組んでいます。購買・生産・メニュー開発の3部門横断の原価低減プロジェクトで大量購買や長期契約による調達価格のコントロール、外注品の内製化や製造工程の見直し、レシピの見直しなどの取り組みを進めた結果、2023年度は年間で約49億円分の利益改善を達成しました。価格高騰は今後も継続する見込みのため、2024年度も引き続きこのような原価低減策を部門横断で進めてまいります。

・プロモーションの再開

コロナ禍で一時的に抑制していたプロモーションも2023年に本格的に再開しました。年金や児童手当の支給日にあわせたチラシ配布やクーポン配信、母の日やハロウィーンにあわせたキャンペーンの実施、人気キャラクターを活用したファミリー向け施策など、オウンドメディアと外部メディア、デジタルとアナログ施策をバランスよく組み合わせて戦略的なプロモーションを展開し、客数回復を加速させました。

2024年もお客様がお金を使いたくなるタイミングや、消費が活発化するタイミングにあわせて様々なキャンペーンを展開し、他社ではなく当社店舗にお客様を誘引する施策を実行してまいります。

・外販通販ビジネス

外販通販ビジネスも着実に事業規模を拡大しています。外販は現在、90以上のスーパーや量販店ですかいらーくの人気メニューを商品化して販売しております。通販は楽天とアマゾンでの販売に加え、自社サイトでの販売も強化しているほか、ふるさと納税返礼品としての販売や、Yahoo!ショッピングやauPAYマーケットでの販売も開始しており、売上拡大に力を入れています。2023年度は外販通販合計で前年比約1.5倍の売上を達成しており、2024年度はさらなる売上成長を計画しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は505億96百万円で、主に現金及び現金同等物及び棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の増加により、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少いたしました。非流動資産は3,728億69百万円で、主に繰延税金資産及び有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ21億38百万円減少いたしました。

総資産は4,234億65百万円で前連結会計年度末に比べ26億28百万円減少いたしました。

また、流動負債は1,057億66百万円で、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べ38億37百万円減少いたしました。非流動負債は1,534億7百万円で、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少いたしました。

負債は合計2,591億73百万円で、前連結会計年度末に比べ46億30百万円減少いたしました。

資本は合計1,642億92百万円で、前連結会計年度末に比べ20億2百万円増加いたしました。これは主に当四半期利益の計上による増加(34億21百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、264億96百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、137億46百万円(前年同期比20億13百万円増)となりました。これは主に、その他の流動負債の増減額が28億29百万円減少したこと等の資金減少要因と、その他の金融負債の増減額が7億89百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務の増減額が7億60百万円増加したこと及び税引前四半期利益54億49百万円の計上(前年同期税引前四半期損失10億43百万円)等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の使用した資金は、29億65百万円(前年同期比12億87百万円減)となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が4億15百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入が8億67百万円増加したこと等によるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、111億54百万円(前年同期比41億8百万円増)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が185億円減少したこと、支払配当金が15億32百万円増加したこと等の資金減少要因と、短期借入金の返済による支出が135億円減少したこと、長期借入れによる収入が32億43百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、本資料提出日(2024年5月15日)と同日に当社グループの経営方針・経営戦略に関する重要な変更として2027年度末までを達成期限とした中期事業計画を開示しております。なお、中期事業計画の詳細は本日(2024年5月15日)公表の「2024年度第1四半期決算説明会資料」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,790	26,496
営業債権及びその他の債権	17,038	17,222
その他の金融資産	93	102
棚卸資産	5,927	5,635
その他の流動資産	1,237	1,140
流動資産合計	51,085	50,596
非流動資産		
有形固定資産	188,824	188,201
のれん	141,790	141,283
その他の無形資産	4,999	4,960
その他の金融資産	22,183	22,097
繰延税金資産	16,862	15,977
その他の非流動資産	349	350
非流動資産合計	375,007	372,869
資産合計	426,093	423,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	33,874	33,887
営業債務及びその他の債務	26,500	25,250
その他の金融負債	27,370	27,628
未払法人所得税等	1,085	1,198
引当金	1,381	1,172
その他の流動負債	19,392	16,631
流動負債合計	109,602	105,766
非流動負債		
長期借入金	65,437	64,382
その他の金融負債	73,746	74,135
引当金	14,007	13,860
その他の非流動負債	1,011	1,030
非流動負債合計	154,201	153,407
負債合計	263,803	259,173
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	60,539	58,946
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	727	901
利益剰余金	75,890	79,311
親会社の所有者に帰属する持分合計	162,290	164,292
資本合計	162,290	164,292
負債及び資本合計	426,093	423,465

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	84,568	95,580
売上原価	△27,400	△30,937
売上総利益	57,168	64,643
その他の営業収益	596	754
販売費及び一般管理費	△55,170	△58,286
その他の営業費用	△2,974	△1,010
営業利益 (△損失)	△380	6,100
受取利息	5	3
その他の収益	—	—
支払利息	△575	△612
その他の費用	△93	△42
税引前四半期利益 (△損失)	△1,043	5,449
法人所得税費用	383	△2,028
四半期利益 (△損失)	△661	3,421
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△661	3,421
四半期利益 (△損失)	△661	3,421
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△2.90	15.04
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△2.90	15.04

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益(△損失)	△661	3,421
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	1	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28	66
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△365	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△338	174
税引後その他の包括利益	△337	174
四半期包括利益	△997	3,594
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△997	3,594
四半期包括利益	△997	3,594

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日	25,134	75,233	△0	33	641
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1	28
四半期包括利益合計	—	—	—	1	28
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—
2023年3月31日	25,134	75,233	△0	34	669

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日	240	915	56,425	157,708	157,708
四半期損失(△)	—	—	△661	△661	△661
その他の包括利益	△365	△337	—	△337	△337
四半期包括利益合計	△365	△337	△661	△997	△997
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—
2023年3月31日	△125	579	55,765	156,711	156,711

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日	25,134	60,539	△0	62	796
四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	66
四半期包括利益合計	—	—	—	—	66
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△1,593	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	△1,593	△0	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,593	△0	—	—
2024年3月31日	25,134	58,946	△0	62	862

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日	△131	727	75,890	162,290	162,290
四半期利益(△損失)	—	—	3,421	3,421	3,421
その他の包括利益	108	174	—	174	174
四半期包括利益合計	108	174	3,421	3,594	3,594
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△1,593	△1,593
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△1,593	△1,593
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,593	△1,593
2024年3月31日	△23	901	79,311	164,292	164,292

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△1,043	5,449
調整：		
減価償却費及び償却費	11,818	11,488
非金融資産の減損損失	256	244
固定資産処分損益	2,506	458
受取利息	△5	△3
その他の収益	—	—
支払利息	575	612
その他の費用	93	42
	14,199	18,291
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△43	△155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	731	297
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△894	△134
その他の金融負債 (流動) の増減額 (△は減少)	△734	55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	66	△2,763
その他	△853	△316
営業活動による現金生成額	12,473	15,274
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△465	△504
法人所得税等の支払額	△279	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,732	13,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,693	△3,278
有形固定資産の売却による収入	3	870
無形資産の取得による支出	△568	△593
敷金及び保証金の差入による支出	△94	△36
敷金及び保証金の回収による収入	232	119
その他	△133	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,500	—
短期借入金の返済による支出	△13,500	—
長期借入れによる収入	—	3,243
長期借入金の返済による支出	△3,216	△4,363
リース負債の返済による支出	△8,729	△8,454
支払配当金	△6	△1,538
借入関連手数料の支払による支出	△95	△42
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,046	△11,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	80
現金及び現金同等物の増減額	453	△294
現金及び現金同等物の期首残高	15,275	26,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,728	26,496

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 ・特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改定
IFRS第16号	リース	・セールアンドリースバック取引の取引後の会計処理を明確化
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	・サプライヤー・ファイナンスの透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)	△661	3,421
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(△損失)(百万円)	△661	3,421
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(△損失)(百万円)	△661	3,421
基本的期中平均普通株式数(株)	227,502,196	227,502,185
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	227,502,196	227,502,185
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△2.90	15.04
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△2.90	15.04

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益(△損失)と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。